

## 日東整裁判も結審へ

2月10日（第12回裁判）と2月27日（第13回裁判）の2日間にわたり、双方から申請された8人の証人尋問が行われ、6月9日に結審となります。

12回裁判では、元日東整労組書記長・野口氏、日航ユニオン前委員長・藤枝氏、日航ユニオン前副委員長・坂井氏、日航会長・大西氏の証人尋問が行われました。

- ・日航が日東整を支配していた。この中で不当労働行為があった。
- ・日東整労組が航空連から脱退を決めた後もこの脱退には反対であった多くの組合員がいた。
- ・JAL/JAS統合時にJMC（JASの整備関連会社）はJALTAMに吸収されたが日東整は排除された。
- ・JASの職場では日東整は単にグループの一員としてだけでなく仲間として扱っていた。
- ・証拠として提出した内部文書は事実の物である。
- ・JAL/JAS統合時、整備グループ各社の統廃合に関する責任ある立場に居た。整備グループ各社の統廃合については整備分科会で議論したが、この中で労使関係が話題になったことは無い。
- ・JASは日東整をグループに統合する方針であった。
- ・どの会社をグループ内に入れるかはJALの整備本部に決定権がある。

13回裁判では元日東整社長・椛島氏、JALEC企画財務部長・佐藤氏、原告・佐藤二郎、原告泉聖二の証人尋問が行われました。

- ・社長に就任したのは2009年7月であり、それ以前の経過については全く知らない。
- ・日東整の株式の持ち株比率が統合の障害となっていた。
- ・航空会社と整備会社の関係は車の所有者と車検屋の関係と同じようなものである。
- ・内部文書は正式なものではなく担当者が実施したブレインストーミングの中身に過ぎない。
- ・日東整を解雇され収入を絶たれた。2人の高校生を抱え家族にも迷惑をかけた。労働者として辛い思いだ。何としても職場復帰したい。

証人尋問はこの2日間で全て終了しました。裁判官からも細部にわたり尋問が実施されました。これまで航空運輸業界では運航会社と整備会社とは一体で、運営を支配する関係にありました。

JALとJALTAM、JASと日東整もこの例外ではありません。JAL/JAS統合時、整備会社をJALECに統合しました。日東整もJALECに統合するのが自然の流れでした。

しかし日東整はグループ外に置かれました。労務的観点から日東整を統合することは好ましくないとした内部文書が明らかになり証拠として提出されました。

日東整労組には会社からさまざまな介入があったことも明らかになりました。形式上はJALが日東整への整備委託契約を解消したことで仕事がなくなり会社を解散したこととなっていますが、それ以前から日東整を排除する方針を固めていたこととなります。

運航会社が整備会社の運営を支配する中で、不当労働行為があり1社だけを排除した。そのことを示す内部文書の信憑性をどのように判断するか、裁判所の判断が注目されます。

次回裁判は6月9日、この日で結審となります。

整備出身OB